



平成29年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿久津 和行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役本部担当

(氏名) 小林 史郎

TEL 03-3279-1330

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,383	△9.1	307	520.8	291	325.4	192	—
28年3月期	24,624	△9.6	49	△68.8	68	△50.8	10	△99.1

(注) 包括利益 29年3月期 650百万円 (—%) 28年3月期 △1,022百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.84	—	1.8	1.0	1.4
28年3月期	0.28	—	0.1	0.2	0.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,966	10,822	38.7	271.59
28年3月期	28,380	10,292	36.3	258.25

(参考) 自己資本 29年3月期 10,822百万円 28年3月期 10,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	140	236	△414	1,659
28年3月期	150	△52	△1,028	1,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00	120	1,087.0	1.1
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00	120	62.0	1.1
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		13.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△10.7	110	444.7	100	720.1	750	—	18.82
通期	22,000	△1.7	370	20.3	350	20.0	900	367.0	22.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	40,697,476 株	28年3月期	40,697,476 株
② 期末自己株式数	29年3月期	849,735 株	28年3月期	844,398 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	39,850,798 株	28年3月期	39,855,071 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,256	△0.7	494	△17.1	467	△13.0	176	△60.3
28年3月期	2,272	△0.8	597	7.7	537	60.1	443	△65.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	4.40	—
28年3月期	11.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,159	10,948	41.9	273.43
28年3月期	26,547	10,465	39.4	261.33

(参考) 自己資本 29年3月期 10,948百万円 28年3月期 10,465百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他.....	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速や米国の政策動向等の海外情勢の懸念材料から株式・為替等金融市場における変動もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下にあって当社グループは、2016～2018年を計画期間とする「ツカモトクオリティの追求」を基本方針とした新中期経営計画を策定いたしました。2016～2018年を、グループが今後も継続していくことに必要な更なる活性化と変革のための基礎作りの3ヵ年と位置付け、経営基盤の再構築に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は223億8千3百万円（前期比9.1%減）、経常利益は2億9千1百万円（前期比325.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億9千2百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1千万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[和装事業]

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化に伴う経費節減、不採算催事からの撤退、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組んだ結果、売上高は減少いたしました但し損益は大きく改善し、黒字となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は52億1千9百万円（前期比14.6%減）、セグメント利益（営業利益）は5千1百万円（前期はセグメント損失1億8千5百万円）となりました。

[洋装事業]

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、受注額が減少し大幅な減収となりましたが、生産拠点の見直しや経費の節減効果もあり損益は改善いたしました。ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、大口受注物件が増加し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は82億2千5百万円（前期比9.5%減）、セグメント利益（営業利益）は7千万円（前期はセグメント損失2千1百万円）となりました。

[ホームファニッシング事業]

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、効率の良い店舗への絞込み等を図りましたが販売不振の店舗を補うまでには至らず、黒字基調は維持しているものの、減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は52億4千5百万円（前期比2.5%減）、セグメント利益（営業利益）は4千1百万円（前期比65.0%減）となりました。

[健康・生活事業]

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、家電量販店におけるクリーナー機及び新型マッサージ機の販売が当初の計画を下回り減収となりましたが、経費の節減効果もあり収益は改善いたしました。

以上の結果、当事業分野の売上高は27億1千1百万円（前期比8.2%減）、セグメント損失（営業損失）は1億4千1百万円（前期はセグメント損失1億9千万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、賃貸物件の稼働状況に大きな変化はありませんでしたが、修繕費の増加により減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は12億6百万円（前期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は4億5千6百万円（前期比13.0%減）となりました。

〔その他事業業〕

倉庫業につきましては、前第2四半期末に既存物流事業より撤退していることから、売上高は前年を大きく下回りました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1千7百万円（前期比90.6%減）、セグメント損失（営業損失）は1千4百万円（前期はセグメント損失6千5百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より4億1千4百万円減少し、279億6千6百万円となりました。流動資産におきましては、たな卸資産が減少したこと等により前連結会計年度末より8億6千4百万円減少いたしました。固定資産におきましては、投資有価証券の時価評価等により前連結会計年度末より4億4千9百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より9億4千4百万円減少し、171億4千4百万円となりました。流動負債におきましては、短期借入金が増加したこと等により前連結会計年度末より5億6千4百万円増加いたしました。固定負債におきましては、長期借入金が減少したこと等により前連結会計年度末より15億8百万円の減少となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末より5億3千万円増加し、108億2千2百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことにより株主資本が7千2百万円増加し、その他有価証券評価差額金等の増加により、その他の包括利益累計額が4億5千7百万円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は16億5千9百万円で、前連結会計年度末と比べ3千6百万円の減少（前連結会計年度は9億2千9百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、1億4千万円（前連結会計年度は1億5千万円の増加）となり、これは主に税金等調整前当期純利益の増加と売上債権の減少及びたな卸資産の減少が、仕入債務の減少を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は、2億3千6百万円（前連結会計年度は5千2百万円の減少）となり、これは主に有形固定資産の売却による手付金収入が、有形及び無形固定資産の取得による支出を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、4億1千4百万円（前連結会計年度は10億2千8百万円の減少）となり、これは主に長期及び短期借入金の返済による支出が、長期及び短期借入れによる収入を上回ったことによるものと、配当金支払い額の発生等によるものであります。

(4) 今後の見通し

既存事業につきまして、和装事業は催事運営体制の更なる改善と催事以外売上の拡大を図り、黒字を継続しつつ事業規模を維持・拡大することに取り組めます。洋装事業はツカモトアパレル株式会社のメンズ事業及びレディス・OEM事業において、新規販路の開拓とそれにに向けた新たな商品の開発を積極的に行い、事業構成の再構築に取り組めます。また、ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業では既存のユニフォームの製造・販売に加え、その管理・運用に向けた新たなサービスの提案に取り組んで高収益体制の確立を図ります。健康・生活事業は市場のニーズに合った商品の開発を継続的に行う体制を確立し、黒字化に取り組めます。ホームファニッシング事業は採算の良い店舗への絞込みや仕入コスト・物流コストの圧縮を図り、高収益体制の確立に取り組んでまいります。

今後の見通しにつきましては、これら既存事業部門の安定化させるとともに、新規事業の開発に積極的にチャレンジし、経営基盤の基礎固めに取り組んでまいりますが、事業環境は決して楽観を許さない状況が続くものと認識しております。

このような状況下にあって当社グループは、2016年よりスタートしております中期経営計画に沿って、既存事業部門においてコア事業の確立と不採算事業の再建に取り組み、安定化を図りつつ新事業領域の確立に積極的にチャレンジして、事業価値の進化と向上を推進するとともに、グループ経営力の向上、職場風土の改革、財務戦略の強化を全社共通課題として経営基盤の更なる強化を目指してまいります。

このような状況を踏まえ、平成30年3月期の連結業績予想につきましては以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売 上 高	22,000 百万円	(前期比	1.7% 減)
営 業 利 益	370 百万円	(前期比	20.2% 増)
経 常 利 益	350 百万円	(前期比	20.0% 増)
親会社株主に帰属 する当期純利益	900 百万円	(前期比	367.0% 増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置付けております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年 1 回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務内容や経営環境を総合的に勘案した結果、1 株につき 3 円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、今後の業績見込みや財務基盤・内部留保等も総合的に勘案した結果、今期と同様の 1 株当たり 3 円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706	1,669
受取手形及び売掛金	3,913	3,748
有価証券	101	-
たな卸資産	2,887	2,213
繰延税金資産	-	54
その他	692	751
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	9,296	8,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,254	7,269
減価償却累計額	△3,486	△3,672
建物及び構築物（純額）	3,767	3,596
土地	11,316	11,316
リース資産	140	146
減価償却累計額	△129	△137
リース資産（純額）	11	9
その他	375	368
減価償却累計額	△228	△227
その他（純額）	147	141
有形固定資産合計	15,242	15,064
無形固定資産		
リース資産	24	6
その他	23	30
無形固定資産合計	47	37
投資その他の資産		
投資有価証券	3,240	3,854
退職給付に係る資産	225	311
その他	397	291
貸倒引当金	△69	△25
投資その他の資産合計	3,794	4,432
固定資産合計	19,083	19,533
資産合計	28,380	27,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,819	3,746
短期借入金	5,706	7,062
リース債務	25	5
未払消費税等	149	176
未払法人税等	53	93
繰延税金負債	9	-
返品調整引当金	73	57
その他	574	835
流動負債合計	11,412	11,976
固定負債		
長期借入金	3,555	1,930
リース債務	11	12
繰延税金負債	2,055	2,305
再評価に係る繰延税金負債	12	12
退職給付に係る負債	364	308
役員退職慰労引当金	27	27
資産除去債務	18	10
その他	630	560
固定負債合計	6,676	5,167
負債合計	18,088	17,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	6,167	6,240
自己株式	△101	△101
株主資本合計	9,605	9,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	1,064
繰延ヘッジ損益	△20	△1
土地再評価差額金	9	9
為替換算調整勘定	7	4
退職給付に係る調整累計額	53	67
その他の包括利益累計額合計	686	1,144
純資産合計	10,292	10,822
負債純資産合計	28,380	27,966

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	24,624	22,383
売上原価	17,760	15,635
売上総利益	6,864	6,747
返品調整引当金繰入額	73	57
返品調整引当金戻入額	65	73
繰延リース利益戻入額	0	0
差引売上総利益	6,856	6,764
販売費及び一般管理費	6,807	6,456
営業利益	49	307
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	84	85
保険配当金	5	6
為替差益	9	3
投資有価証券売却益	31	-
その他	71	28
営業外収益合計	215	133
営業外費用		
支払利息	144	125
手形売却損	10	7
その他	41	16
営業外費用合計	196	149
経常利益	68	291
税金等調整前当期純利益	68	291
法人税、住民税及び事業税	80	96
法人税等調整額	△23	2
法人税等合計	57	98
当期純利益	10	192
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	10	192
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△600	427
繰延ヘッジ損益	△25	18
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	△1	△2
退職給付に係る調整額	△406	14
その他の包括利益合計	△1,033	457
包括利益	△1,022	650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,022	650
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829	709	6,276	△100	9,714
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
親会社株主に帰属する当期純利益			10		10
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△108	△0	△109
当期末残高	2,829	709	6,167	△101	9,605

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,237	5	8	9	459	1,720	11,435
当期変動額							
剰余金の配当							△119
親会社株主に帰属する当期純利益							10
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△600	△25	0	△1	△406	△1,033	△1,033
当期変動額合計	△600	△25	0	△1	△406	△1,033	△1,143
当期末残高	637	△20	9	7	53	686	10,292

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829	709	6,167	△101	9,605
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
親会社株主に帰属する当期純利益			192		192
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	73	△0	72
当期末残高	2,829	709	6,240	△101	9,678

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	637	△20	9	7	53	686	10,292
当期変動額							
剰余金の配当							△119
親会社株主に帰属する当期純利益							192
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427	18		△2	14	457	457
当期変動額合計	427	18	—	△2	14	457	530
当期末残高	1,064	△1	9	4	67	1,144	10,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68	291
減価償却費	281	263
有形及び無形固定資産除却損	6	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△174	△127
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2	△25
受取利息及び受取配当金	△98	△94
支払利息	144	125
有価証券売却損益 (△は益)	△31	-
為替差損益 (△は益)	△9	△4
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,410	167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△293	674
仕入債務の増減額 (△は減少)	△804	△1,099
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12	46
その他	△25	44
小計	482	217
利息及び配当金の受取額	97	94
利息の支払額	△143	△123
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△286	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	150	140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有価証券の償還による収入	-	101
有形及び無形固定資産の取得による支出	△129	△56
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	0
有形固定資産の売却による手付金収入	-	192
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	40	-
その他の支出	△0	△36
その他の収入	31	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52	236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,273	3,013
短期借入金の返済による支出	△4,311	△2,557
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	△825	△925
リース債務の返済による支出	△46	△26
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	△118	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	△414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△929	△36
現金及び現金同等物の期首残高	2,626	1,696
現金及び現金同等物の期末残高	1,696	1,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニッシング事業」、「健康・生活事業」、「建物の賃貸業」の5つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニッシング事業」は主にラルフローレンブランドのホームファニッシング商品の加工及び販売をしております。「健康・生活事業」は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。「建物の賃貸業」は自社保有の建物の賃貸をしております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファニッシング事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する売上高	6,112	9,090	5,379	2,942	1,005	24,530	94	24,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	0	10	238	250	91	341
計	6,114	9,090	5,379	2,953	1,243	24,781	185	24,966
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 185	△ 21	118	△ 190	524	245	△ 65	179
セグメント資産	2,449	3,094	2,168	1,064	14,786	23,563	37	23,600
その他の項目								
減価償却費	4	3	64	0	163	235	5	241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	1	114	—	2	118	—	118

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファッション 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	5,218	8,225	5,236	2,711	977	22,368	15	22,383
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	9	—	229	239	2	242
計	5,219	8,225	5,245	2,711	1,206	22,607	17	22,625
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	51	70	41	△ 141	456	478	△ 14	463
セグメント資産	2,052	2,570	2,208	906	14,601	22,338	31	22,369
その他の項目								
減価償却費	5	3	70	0	153	233	—	233
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6	4	34	—	9	54	—	54

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,781	22,607
「その他」の区分の売上高	185	17
セグメント間取引消去	△ 341	△ 242
連結財務諸表の売上高	24,624	22,383

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	245	478
「その他」の区分の利益	△ 65	△ 14
セグメント間取引消去	3	4
全社費用(注)	△ 133	△ 160
連結財務諸表の営業利益	49	307

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,563	22,338
「その他」の区分の資産	37	31
全社資産(注)	4,779	5,596
連結財務諸表の資産合計	28,380	27,966

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	235	233	5	—	39	29	281	263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118	54	—	—	7	21	125	75

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

①製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

①製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	258円25銭	271円59銭
1株当たり当期純利益金額	0円28銭	4円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10	192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10	192
普通株式の期中平均株式数(株)	39,855,071	39,850,798

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,292	10,822
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,292	10,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	39,853,078	39,847,741

(重要な後発事象)

①固定資産の譲渡及び特別利益の計上

当社は平成29年3月28日開催の取締役会において、当社所有の賃貸用不動産である「リブラビル」を譲渡することを決議しております。

(イ) 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、当社所有の賃貸用不動産である「リブラビル」を譲渡することといたしました。

(ロ) 譲渡の内容

名 称：リブラビル

所 在 地：東京都中央区日本橋小舟町107番1

資産の概要：土地 571.61㎡ 建物 2,985.03㎡

(注) 譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

(ハ) 譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人1社であります。譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社グループとの間には、特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係は無く、また譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

(ニ) 譲渡の日程

取締役会決議日	平成29年3月28日
譲渡契約締結日	平成29年3月28日
物件引渡日	平成29年4月20日

(ホ) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、平成30年3月期第1四半期連結会計期間におきまして、固定資産売却益7億4千3百万円を特別利益として計上する予定です。

②単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第98回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年5月15日）公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成29年6月28日付予定）

・ 新任監査役候補

荒木 保男（現 取締役）

・ 退任予定監査役

山田 雅人